

問 6 あなたの現在のお勤め先の業種は、次のどれに当てはまりますか？

- 農林漁業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給
- 情報通信業
- 運輸業
- 小売り・卸売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 飲食・宿泊業
- 医療・福祉
- 教育・学習支援
- その他サービス業
- 公務員
- その他

問 7 あなたの世帯およびご本人における、昨年一年間の税込み所得は合計して
いくらくらいでしたか？

表側

- 100万円未満
- 100～200万円未満
- 200～300万円未満
- 300～400万円未満
- 400～500万円未満
- 500～600万円未満
- 600～700万円未満
- 700～800万円未満
- 800～900万円未満
- 900～1000万円未満
- 1000～1500万円未満
- 1500～2000万円未満
- 2000万円以上

表頭

ご本人

世帯全体

問 8 世帯全体（あなた、配偶者の他に生計を一にしているものがいれば含めてください）が所有している住宅、土地などのおよその時価総額はどれくらいですか？

- なし
- 300万円未満
- 300～800万円未満
- 800～1200万円未満
- 1200～2000万円未満
- 2000～3000万円未満
- 3000～5000万円未満
- 5000～1億円未満
- 1億円以上

問 9 世帯全体（あなた、配偶者の他に生計を一にしているものがいれば含めてください）の金融資産（貯金、株、債権など）はおよそどれくらいですか？

- なし
- 300万円未満
- 300～800万円未満
- 800～1200万円未満
- 1200～2000万円未満
- 2000～3000万円未満
- 3000～5000万円未満
- 5000～1億円未満
- 1億円以上

問 10 あなたのお宅ではどのような種類の民間保険に入っていますか？（郵便局の簡易保険も含む）加入しているものすべてを選択してください。

- 入っていない
- 生命保険
- 医療保険（生命保険の医療保険特約も含む）
- 癌保険
- 個人年金
- 個人介護年金
- その他

問 11 あなた、およびあなたの配偶者に持病はありますか？ 配偶者がいない方で 「持

病無し」の方は選択肢1番目を、「持病有り」の方は選択肢2番目をお選びください。

- 自分も配偶者も持病は無い
- 自分に持病があり、配偶者には無い
- 自分に持病は無いが、配偶者は有る
- 自分も配偶者も持病が有る

問12 あなた、およびあなたの配偶者の持病に関して、次のうち当てはまるものを教えてください。(当てはまるものすべて) 配偶者がいない方配偶者欄の「その他」をお選びください。

表側

- 持病なし
- 高血圧・動脈硬化などの血圧・血管関係の持病
- 狭心症などの心臓関連の持病
- 糖尿病などの糖尿関連の持病
- 脳梗塞・くも膜下出血などの脳関連の持病
- 慢性胃炎、胃潰瘍、十二指腸潰瘍などの消化器系関連の持病
- ぜん息、慢性気管支炎などの呼吸器系関連の持病
- 腰痛や肩こり・関節炎・リウマチなどの持病
- 緑内障・白内障などの眼関係の持病
- 腎臓病、腎不全などのじん臓関係の持病
- いぼ痔、切れ痔などの肛門系の持病
- その他

表頭

- ご本人
- 配偶者の方

問13 持病があると回答した、あなたご本人にお聞きします。月何回ほど通院していますか？(複数の持病で通っている場合は、その合計で答えてください) ※あなたご自身に持病が無い方は、「次へ進む」ボタンを押して下さい。

- 1回
- 2～3回
- 4～5回
- 6～8回
- 9回以上

問 14 あなた、および現在生計をともにしているご家族のなかで、過去に入院や手術を伴うような大病をしたことがある方はおられますか？該当者がいない場合は「該当者なし」を選んでください。

表側

ご本人

配偶者

配偶者以外で生計を同一にしている家族

表頭

ある

ない

該当者なし

問 15 あなたご本人の現在の健康状態として当てはまるものはどれですか？

おおむね健康

ときどき病気になる

治療中

問 16 あなたの生活習慣について当てはまるものはどれですか？

表側

喫煙の習慣はありますか？

飲酒の習慣はありますか？

週一回以上、定期的に運動する習慣はありますか？

年一回以上、定期検診を受けていますか？

表頭

はい

いいえ

問 17 あなたのお住まいの都道府県は次のどれですか？

【固定プルダウンの都道府県名】

問 18 あなたが普段お出かけになるとき、傘を持って出かけるのは降水確率が何パーセント以上のときですか？

- 30%未満
- 30%以上～40%未満
- 40%以上～50%未満
- 50%以上～60%未満
- 60%以上～70%未満
- 70%以上

問 19 あなたが本日、健康診断をしたところ、末期の「がん」が発見され、治療をしても余命は1年程度と診断されたといたします。ただし、現在日本で認められていない最先端の医療を受けられるのであれば、健康を完全に回復し、確実に余命を延ばすことができるといたします。1年間余命を延ばすことの値段が以下のような場合、あなたは何年間余命を延ばしたいと望みますか？それぞれの値段について、延ばしたい余命の年数として一番ふさわしいものにチェックを入れてください。ただし、この最先端治療は医療保険の使用は認められていないため、「延ばす余命の年数×1年分の値段」の負担が全額自己負担となります。一方、医療保険の中の治療をしても1年間だけは生きることができるとにご注意ください。

表側（一年分の値段）

- 年間250万円なら
- 年間500万円なら
- 年間1000万円なら
- 年間2000万円なら
- 年間3000万円なら

表頭（延ばす年数）

- 延ばすつもりはない
- 1年以上～3年未満延ばす
- 3年以上～6年未満延ばす
- 6年以上～10年未満延ばす
- 10年以上～15年未満延ばす
- 15年以上延ばす

問 20 今度は別の想定です。あなたが本日健康診断をしたところ、早期の「がん」が発見されたとします。ただし、根治は難しい臓器のがんであるために、治療をしても余命は10年程度と診断されたといたします。ただし、日本で現在認められていない最先端の医療を受けられるのであれば、健康な状態で、余命をもっと延ばすことができるといたします。余命を追加的に1年間延ばすことの値段が、以下のような場合、あなたは何年間余命を延ばしたいと望みますか？それぞれの値段について、延ばしたい余命の年数として一番ふさわ

わしいものにチェックを入れてください。ただし、前問と同様「延ばす余命の年数×1年分の値段」の負担が全額自己負担となります。また、医療保険の中で治療をしても余命の10年間だけは生きることができることにご注意ください。

表側（一年分の値段）

年間250万円なら
年間500万円なら
年間1000万円なら
年間2000万円なら
年間3000万円なら

表頭（延ばす年数）

延ばすつもりはない
1年以上～3年未満延ばす
3年以上～6年未満延ばす
6年以上～10年未満延ばす
10年以上～15年未満延ばす
15年以上延ばす

問21 以下で挙げる医療制度について、知っている言葉を教えてください。

表側

国民皆保険制度
自由診療
自己負担
国民健康保険
老人健康保険
混合診療
特定療養費制度
高額療養費制度
差額ベッド
インフォームドコンセント

表頭

知っている
知らない

混合診療禁止ルールおよび混合診療の説明

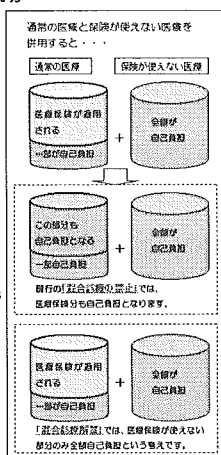
■混合診療の禁止・解禁の説明

わが国は医療保険があるために、町のお医者さんや病院にいったときに窓口で支払う金額は、若者は3割、老人は1割です。

しかしながら、最先端の医療など、また医療保険の使用が認められていない治療法や薬を使いたい場合には、その分を全額自己負担するだけでなく、その病気の治療にかかった全ての医療費（保険が使える医療費も）が全額自己負担になるという制度となっています。

これを「混合診療の禁止」と呼びます。

一方、「混合診療の解禁」を行って、医療保険が使える部分は若者3割、老人1割の自己負担とし、医療保険が使えない部分のみ全額自己負担になる制度にしようという見方もあります。



問 22 あなたは混合診療の解禁に賛成ですか？反対ですか？

混合診療の解禁に全面的に賛成

混合診療の解禁にどちらかといえば賛成

どちらでもいい

混合診療の解禁にどちらかといえば反対

混合診療の解禁に全面的に反対

問 23 あなたは混合診療に対してどのようなイメージをもっていますか？

表側

混合診療の解禁は公平性を損なう

混合診療の解禁は安全性を損なう

混合診療の解禁によって医師の都合による医療が広まる

混合診療の解禁は医療費を増大させる

混合診療の解禁は治療の選択の自由を高める

混合診療の解禁によって治癒率が高まる

混合診療の解禁によって重症者が救われる

表頭

そう思う

どちらでもない

思わない

問 24 あなたは、「全ての人々が年収300万円で平等の社会」と「貧富の格差はあるが平均的年収は500万円程度」の社会とどちらが良いと思いますか？あなたの考えに最も近いものにチェックを入れてください。

皆が年収300万の平等社会が良い

どちらかといえば、年収300万円の平等社会が良い

どちらともいえない

どちらかといえば、貧富の格差があるが平均年収500万円の社会が良い

貧富の格差があるが平均年収500万円の社会が良い

問 25 あなたは、「全ての人々が寿命50歳で死ぬ平等な社会」と「人によって寿命の格差はあるが平均寿命は70歳」の社会とどちらが良いと思いますか？あなたの考えに最も近いものにチェックを入れてください。

皆が50歳で死ぬ平等社会が良い

どちらかといえば、皆が50歳で死ぬ平等社会が良い

どちらともいえない

どちらかといえば、寿命の格差はあるが平均寿命70歳の社会が良い

寿命の格差はあるが平均寿命70歳の社会が良い

問 26 あなたの現在の生活水準は、どの程度だと思いますか？

非常に豊かだと思う

おおむね豊かだと思う

ふつうだと思う

おおむね貧しいと思う

非常に貧しいと思う

問 27 あなたはいま、自分で幸せだと思いますか？

非常に幸せだ

おおむね幸せだと思う

ふつうだ

あまり幸せとは思わない

非常に不幸だと思う

問 28 あなたは、あなたより豊かな生活をしている人たちが住む町で暮らすのと、貧しい

人たちが住む町で暮らすのとどちらを選びますか？安全性や利便性などは変わらないとします。

- 自分よりかなり豊かな生活をしているひとたちが住む町で暮らす
- 自分より少しだけ豊かな生活をしている人たちが住む町で暮らす
- 自分と同じくらいの生活をしている人たちが住む町で暮らす
- 自分より少しだけ貧しい人たちが住む町で暮らす
- 自分よりかなり貧しい人たちが住む町で暮らす
- どちらでもよい

問 29 あなたがこれまでかかった医療機関のなかで、次に該当するような経験をしたことはありますか？

表側

- 医師は治療や病状について十分な説明をしてくれなかった
- 医師に不信感を抱いたことがある
- 医師に不満を抱き、医師を代えた
- 医師のいうことには、おおむね従う
- 医師の説明に納得いかないときは、とことん質問した（する）
- 医師は自分の意志を尊重してくれたと思う

表頭

- はい
- いいえ
- 該当なし（医師にかかったことがないなど）

問 30 あなたに、次のいずれかの物品およびサービス一つと交換できる、クーポンが渡されたとします（換金はできません）。いずれのサービスも金額的な違いはありません。あなたならどれを選びますか？

- 食品や生活用品など、いま生活に必要な消耗品
- 耐久消費財
- 趣味への投資
- 自分が病気になったとき利用できる医療費補助
- 現在あるいは将来の子供の学費援助
- 自分が死んだとき、家族にわたる当座の生活資金
- その他

問 31 次の中で、あなたが育った環境（生まれたときから18歳くらいまで）に該当するものを教えてください。

表側

祖父母など高齢者と暮らしたことがある
家族の中に持病を抱えているものがいた
家族の中で入院や手術を要する大病をわずらったものがいた
弟もしくは妹がいた（いる）
兄もしくは姉がいた（いる）

表頭

はい
いいえ
わからない

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「包括的社会保障財政予測モデルの構築とそれを用いた医療・年金・介護保険改革の評価研究」

（分担）研究報告書

「公的年金に対する中高年の意識調査」

（アンケート調査）

富岡淳（独）労働政策研究・研修機構研究員

鈴木巨 東京学芸大学教育学部助教授

/（社）日本経済研究センター副主任研究員

八代尚宏 国際基督教大学教養学部教授

/（社）日本経済研究センター理事

八田達夫 国際基督教大学教養学部教授

白石小百合（社）日本経済研究センター副主任研究員

伊藤由樹子（社）日本経済研究センター副主任研究員

研究要旨

独自に全国規模のアンケートを実施し、現行の年金制度、今回の年金改正、今後の年金改正の選択肢に対する意識や選好などの定量的分析を試みた。第一次の接近として、まず図表による多角的な検討を行ったところ、多くの問題設定において、公的年金に関する回答者の事実認識と規範的評価には、年齢層によって違いが観察された。概して、若い世代ほど公的年金に批判的かつ悲観的である。このような意見の違いの背景には、公的年金に関する世代間収益格差の違いがある可能性が指摘できる。しかしながら、平均的な回答者の年金制度に関する知識水準はさほど高くはない。それゆえ、メディア等によるムード的な年金批判に影響されている部分が多い可能性も指摘できる。また、政策当局による誠実な啓蒙政策は、制度不信の払拭にとって効果的である可能性がある。

ただし、年齢層ごとの意見の違いが、真に世代（生年）の違いによるものなのか、あるいは年齢の差によるものなのか、の厳密な識別は、さほど容易ではない。後者の場合は、すべては各世代のライフサイクル上の問題となるので、世代間格差の問題とは分離が可能である。

A. 研究目的

2004年の年金改正を一つの契機として、現在、公的年金に対する議論、興味がかつて無いほどに高まっている。しかし、実際のところ、公的年金制度に対する支持はど

のようになっているのであろうか。加入者の意識や選好、満足度といった情報は、年金改革に対して方向性や指針を与えるものであり、年金改革の立案にとって十分に考慮されるべきであるが、現状では加入者の

意識や満足度について知る手がかりとなる情報は多くない。

一方、経済学においては、近年、アンケート調査を用いて、効用や選好に対して定量化を行う手法が発展している。その成果を取り入れることにより、アンケートから様々な定量的情報を抽出し、今後の年金改革の設計に対して具体的な指針を提示することが可能である。そこで、今年度の研究プロジェクトのひとつとして、全国規模のアンケート調査を行った。対象は、50代から70代の男女とした。これは、人々の年金受給開始前後の意識と行動を観察するために有用な設定である。

B. 研究方法

最近の経済学の知見を取り入れた独自のアンケート調査を設計し、2005年2月に全国規模で実施した。回収した600弱の個票データを図表によって検討するとともに、計量経済学的に分析する。アンケートの狙いは、①現行の年金制度に対する必要性、効用、意識を定量化すること、②今回の年金改正に対する理解、支持、信頼性を定量化すること、③今後の年金改正の選択肢に対する選好を定量化すること、などであり、意識調査や単なるアンケート項目の集計ではなく、具体的な分析(回帰分析)を行うことが出来るように、説明変数、被説明変数となる項目に限定して実施した。

C. 研究結果

2005年2月に実施した調査であるため、本格的な計量経済学的分析はまさに着手したところである。そのため、本報告書では第一次的接近として、主に年齢層による違

いに着目し、図表による分析の結果を示した。主な調査項目とその分析結果を述べるならば次のようになる。

まず「公的年金はどのような機能を果たしているか」をたずねた。具体的には、「世代間の支えあい」「高齢者扶養の社会化」

「戦争など不幸な経験のある世代への補償」「予想外の長寿への備え」「国による貯蓄代行」「インフレなどの予期せぬ経済変動への備え」「国が運営することによる安心感の提供」「老後の一定生活水準の保障」といった機能の実現度である。データによると、いずれについても、年長世代ほど「機能を果たしている」と回答する傾向が強い。ただし、「国による貯蓄代行」「インフレなどの予期せぬ経済変動への備え」

「老後の一定生活水準の保障」は、高齢世代でも「機能していない」との回答が多い。

一方で、「公的年金は、どのような機能を果たすべきか」という規範的な問に対しては、「どのような機能を果たしているか」の場合ほどには年齢層による意見の違いはない。回答者がとくに重視する機能は、国が運営することによる安心感の提供、および高齢者扶養の社会化である。

公的年金の拠出と給付をめぐる意識について分析したところ、まず、高齢者ほど、自分の年金の収益率(生涯の拠出に対する給付)を高く感じている。また、仮に保険料を自由に選択できることになった場合には、若い世代ほど納付額を減額したいと考えている。さらに、若い世代ほど現行制度が賦課方式に近いと認識している。

公的年金はしばしば世代間の所得再分配とみなされている。世代間格差に対する意識を分析するため、アンケートにおいて、

「仮に各世代の生涯受給総額の調整を通して、さらなる世代間再分配が可能ならば、どの世代の給付総額をどう変更するべきか」を質問した。データからは、自分より下の世代に対しては比較的に寛容である（若年層への生涯給付総額の削減を要求しない）が、自分より上の世代に対しては厳しい（年長世代への生涯給付総額の削減を要求する）という非対称的な傾向が見出された。これは現実の世代間格差の是正を望む意識の現われである可能性がある。

公的年金の将来に関する予想を調べると、年齢が低い回答者ほど、「2017年以降も保険料引き上げが続く」、「10年以内に基礎年金の支給開始年齢が引き上げられる」、「30年後に公的年金が存続しているかどうかは疑わしい」と考えている。

公的年金の各種用語の認知度を調べた結果、「賦課方式」や、2004年年金改正に際して話題となった「マクロ経済スライド」「所得代替率」「スウェーデン方式」の意味をおおまかにでも知っている人は少ない。したがって近年の公的年金に対する国民の不安と不満は、必ずしも正確な知識に裏付けられたものではない。

D. 考察

多くの問題設定において、公的年金に関する回答者の事実認識と規範的評価には、年齢層によって違いが観察された。概して、若い世代ほど公的年金に批判的かつ悲観的である。このような違いの背景には、人々の利己性と、公的年金に関する世代間収益格差がある、と解釈できる。

しかしながら、平均的な回答者の年金制度に関する知識水準はさほど高くはない。

したがって、メディアによるムード的な年金批判に影響されている部分は大きい可能性がある。また、政策当局による誠実な啓蒙政策は、制度不信の払拭にとって意外に効果的であるのかもしれない。

ただし、年齢層ごとの意見の違いが、真に世代（生年）の違いによるものなのか、あるいは年齢の差によるものなのか、の厳密な識別は、さほど容易ではない。後者の場合は、すべては各世代のライフサイクル上の問題となるので、世代間格差の問題とは分離が可能である。この2種類の問題の識別は今後の課題である。

E. 結論

図表によってさまざまな設問を年齢層との関連で分析したところ、公的年金に関する事実認識と規範的評価には、年齢層によってシステマティックな違いが見出された。これは概ね年金をめぐる世代間格差の観点から解釈が可能であった。しかしながら、人々の年金制度の理解度は必ずしも高くないため、誠実な啓蒙活動の効果はある程度見込める可能性がある。ただし、年齢層による意見の違いは、世代（生年）ではなくライフサイクル上の違いによるものであるかもしれない、その識別は重要である。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

「公的年金に対する中高年の意識調査」の概要

1. 調査の概要

1. 調査の目的

公的年金に対する中高年者の意識と行動を調査し、現状の問題点の把握と、より望ましい年金制度設計に資することを目的とする。

2. 調査方法

郵送法

3. 調査対象

- ・ (株)インテージに登録された全国のアドホックモニター22万人から50-70歳の男女700人を無作為抽出
- ・ 実施時期 2005年2月
- ・ 有効回収数 592 (有効回答率 84.6%)

4. 調査項目

- (1) 公的年金に関する損得意識
- (2) 公的年金への不安感・信頼度
- (3) 公的年金の納付意識
- (4) 公的年金に対する希望

II. 調査結果

年金の受給・加入・納付状況

図 1 60代の公的年金受給率は83%、70代は99%

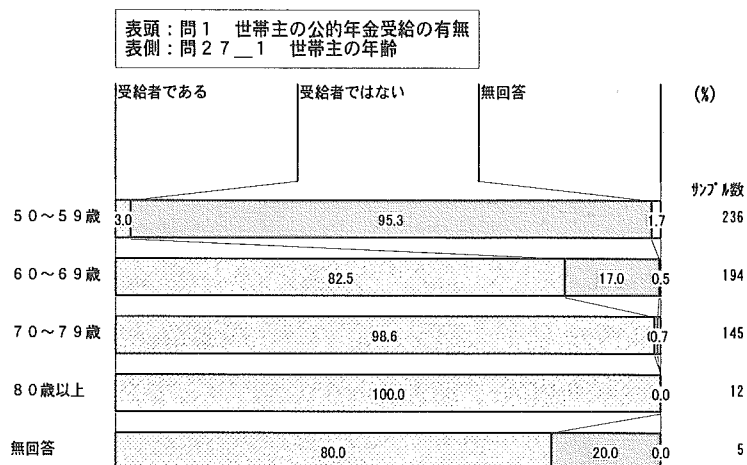


図 2 60代では、77%が60歳から63歳の間に受給開始。70代、80代は受給開始年齢に比較的ばらつきがある。

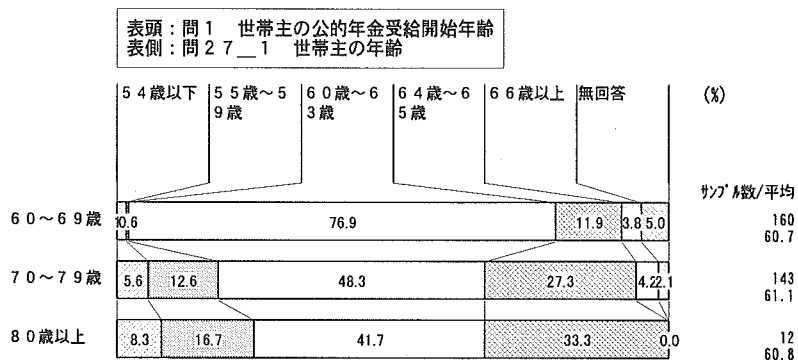


図 3 厚生年金に 60~70%が加入。

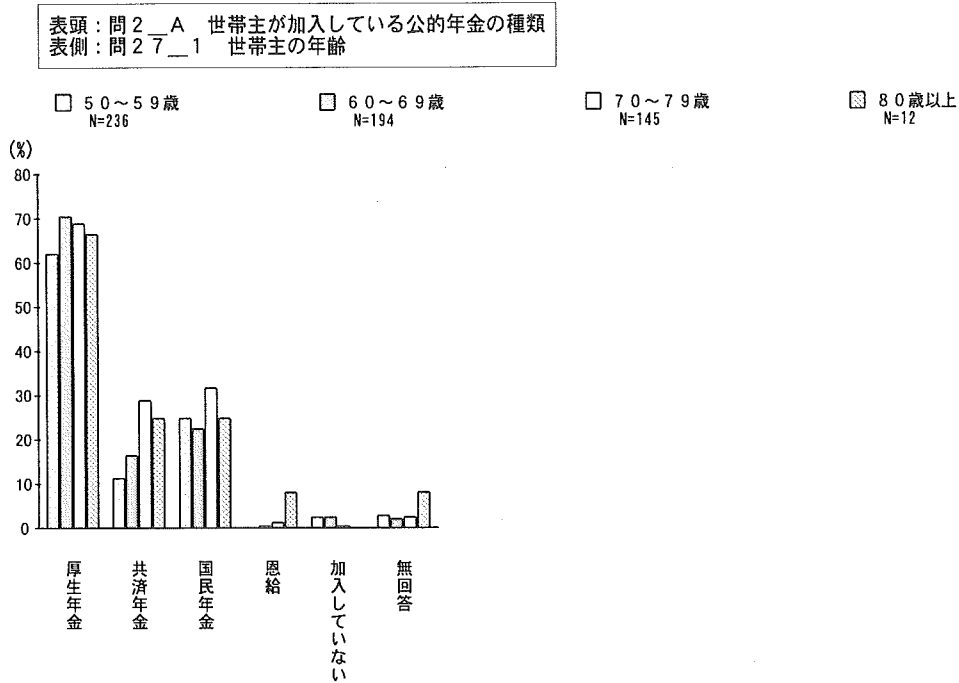


図 4 保険料の平均納付期間は 60代が最長

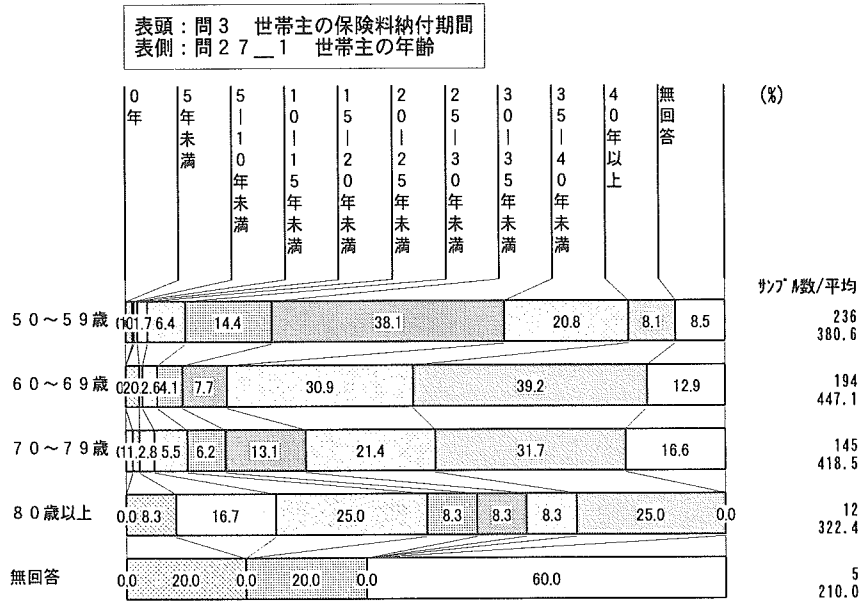
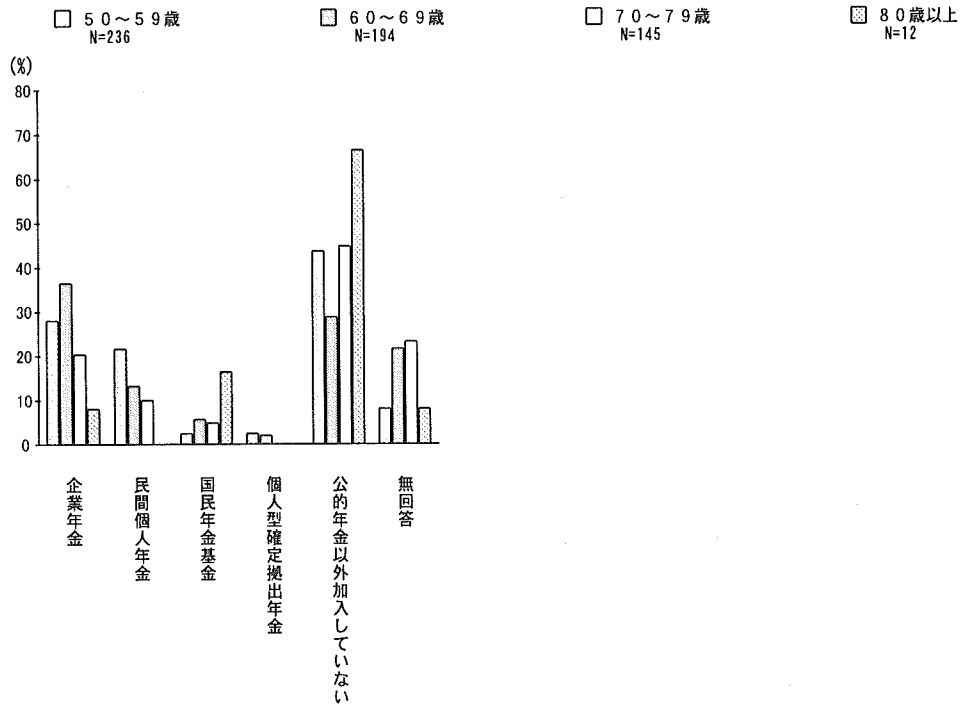


図 5 50代に民間個人年金が普及

表頭：問 4 世帯主の公的年金以外での加入年金
 表側：問 2 7_1 世帯主の年齢



公的年金はどのような機能を果たしているか

図 6 役割評価① 高齢者ほど、公的年金による世代間の支えあいを実感

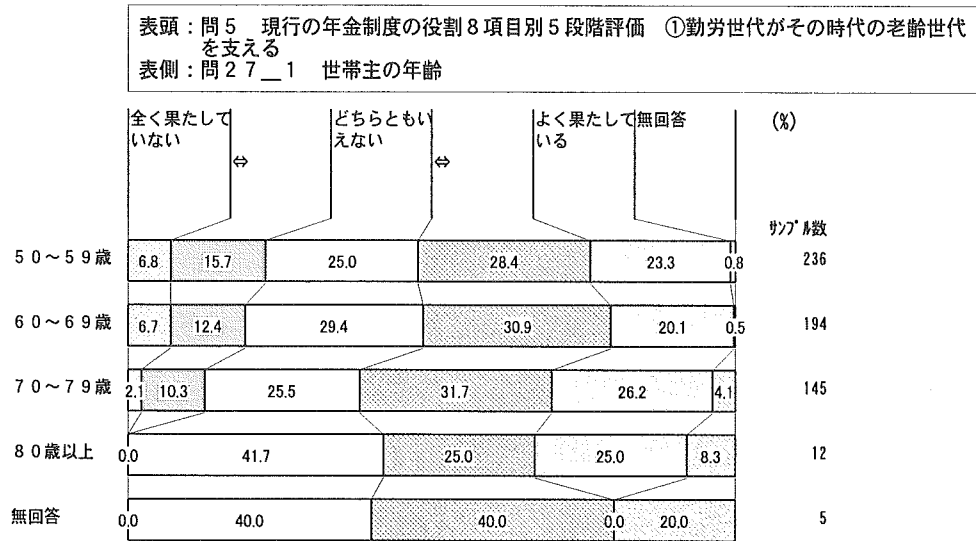


図 7 年齢が低いほど、公的年金が高齢者扶養の社会化の役割を果たしていないとの回答が多い

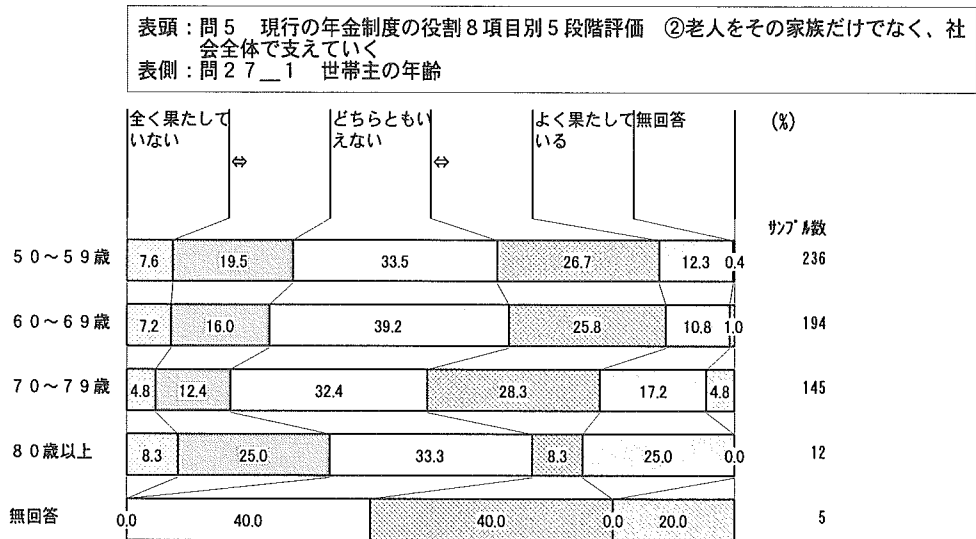


図 8 公的年金に「戦争などの不幸な出来事を経験した世代への補償」という機能を見る人は70代でとくに少ない

表頭：問5 現行の年金制度の役割8項目別5段階評価 ③戦争など不幸な出来事 経験した世代への補償									
表側：問27_1 世帯主の年齢									
	全く果たしていない		どちらとも いえない		よく果たしている		無回答		(%)
50～59歳	5.9	16.1	47.5		19.5		10.2	0.8	236
60～69歳	6.2	9.3	51.5		19.6		10.8	2.6	194
70～79歳	12.4	12.4	46.2		15.9		7.6	5.5	145
80歳以上	16.7	0.0	50.0		16.7		8.3	8.3	12
無回答	0.0	20.0	40.0		0.0	20.0	20.0		5

図 9 年齢が下がるほど、「公的年金は予想外の長寿というリスクに対して備えにならない」という回答が多い。高齢層には長生きのリスクを実感している人が多いと解釈できるが、その比率は70代でも30%弱にすぎない。

表頭：問5 現行の年金制度の役割8項目別5段階評価 ④想定を超えて長生きした場合に 対する備え									
表側：問27_1 世帯主の年齢									
	全く果たしていない		どちらとも いえない		よく果たしている		無回答		(%)
50～59歳	12.3	22.9	40.7		16.5		6.8	0.8	236
60～69歳	6.7	24.2	38.1		22.2		7.2	1.5	194
70～79歳	9.0	13.8	42.1		20.7		9.0	5.5	145
80歳以上	8.3	25.0	8.3	25.0	25.0		8.3		12
無回答	0.0	20.0	40.0		20.0	0.0	20.0		5

図 10 年齢が低いほど、公的年金に「国による貯蓄代行」としての機能を見ない。若い世代ほど、拠出に対して給付が少ないと感じていることの表れか。しかし、退職世代でもこの機能を認めるのはごく一部にすぎない

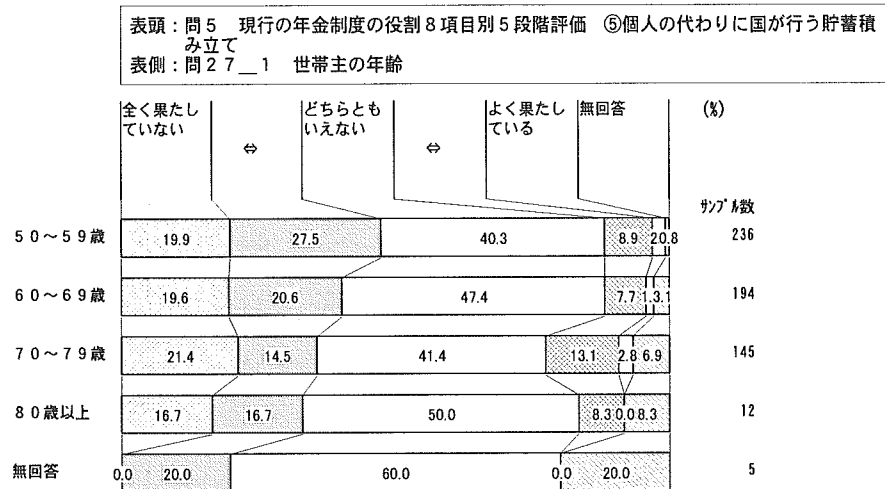


図 11 公的年金に「インフレなどの予期せぬ経済変動に対応」という機能を認めない人がどの年齢層でも 45%以上おり、とくに 50代で 58.5%と多い

